

実務に直結する知識を図表を用いて
 詳解した地方自治関係者必携の書

最新版発刊!

●執務資料に
 ●研修テキストに

幅広く
 お役立て
 ください!

14訂 新図表 地方自治法 ・公務員法

大城 純男 著

■A5判 ■296頁
 ■定価(本体2,400円+税)
 ISBN978-4-8090-4069-6 C3032 ¥2400E

法令への視覚的
 アプローチ

例えば……地方自治法第74条は……

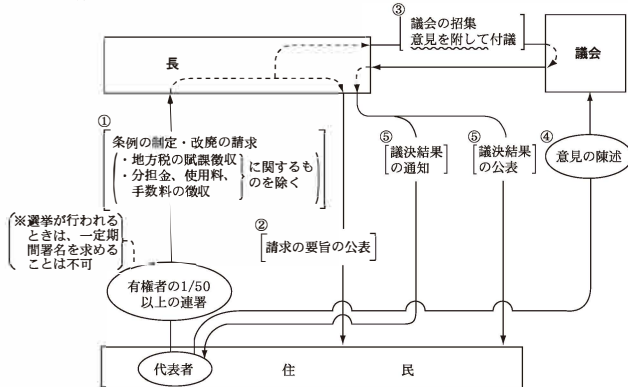
第74条 普通地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権を有する者(以下本編において「選挙権を有する者」という。)は、政令の定めるところにより、その総数の50分の1以上の者の連署をもって、その代表者から、普通地方公共団体の長に対し、条例(地方税の賦課徴収並びに分担金、使用料及び手数料の徴収に関するものを除く。)の制定又は改廃の請求をすることができる。(以下略)

見やすく 図表化 分かりやすく

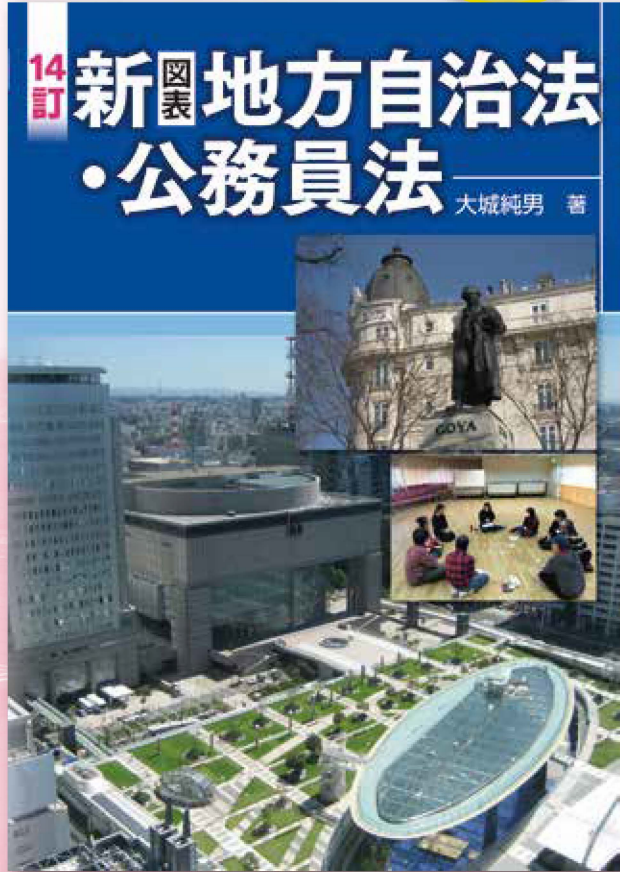
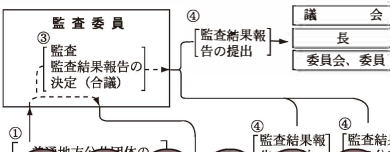
16 直接請求手続の概要(1) (地自74~88) ★

(1) 請求手続の流れ

① 条例の制定・改廃の請求 (地自74~74の4)



(2) 事務監査の請求 (地自75)



本書の特長

- 図表により重要な制度を一覧できるレイアウト!
- 解説+根拠条文で条文へのアプローチが容易!
- 解説の重複を避けず、立体的・多面的に解説!
- 法律学的な解釈論より制度の概要の鳥瞰が可能!

主な改訂のポイント

- 平成27年の公職選挙法の一部改正に伴い、選挙権が年齢18歳以上に引下げ
- 平成26年の行政不服審査法の全部改正に伴い、行政不服申立制度が変更

目次

地方自治法

- 総則
- 地方公共団体の区域
- 住民
- 選挙
- 条例及び規則
- 議会
- 地方公共団体の長
- 議会と長との関係

委員会及び委員

- 議会・執行機関に共通な事項
- 地域自治区
- 給与その他の給付
- 財務
- 公の施設
- 国と地方公共団体との関係及び地方公共団体相互の関係
- 大都市に関する特例及び補則

特別地方公共団体

- 総括
- 地方公務員法
- 総則
- 人事機関
- 任用及び職階制
- 勤務条件
- 分限及び懲戒

服務

- 福祉及び利益の保護
- 職員団体
- 補則

地方公営企業法

行政法

※ = 14訂で補正した項目

詳しい内容は、こちらまで!

東京法令

<http://www.tokyo-horei.co.jp/>

検索



東京法令出版